

NY マーケットレポート (2020年5月21日)

2020年5月21日(木)

アジア主要株価	終値	前日比	年初来%
日経平均	20,552.31	-42.84	-13.12%
ハンセン指数	24,280.03	-119.92	-13.87%
上海総合	2,867.92	-15.81	-5.97%
韓国総合	1,998.31	+8.67	-9.07%
豪ASX200	5,550.43	-22.63	-16.96%
シンガポールST	2,555.34	-6.60	-20.71%
インドSENSEX	30,932.90	+114.29	-25.02%

外国為替	終値	高値	安値
USD/JPY	107.59	107.85	107.52
EUR/JPY	117.78	118.53	117.73
GBP/JPY	131.45	131.96	131.22
AUD/JPY	70.63	71.09	70.49
EUR/USD	1.0947	1.1008	1.0937
BRL/JPY	19.154	18.269	18.715
RUB/JPY	1.503	1.518	1.499

欧州主要株価	終値	前日比	年初来%
英FT100	6,015.25	-51.91	-20.25%
仏CAC40	4,445.45	-51.53	-25.64%
独DAX	11,065.93	-157.78	-16.48%
スペインIBX35	6,686.10	+2.50	-29.98%
イタリアFTSE MIB	17,087.06	-126.05	-27.31%
トルコ・イスタンブール100	102,648.93	+491.40	-10.29%
ロシアRTS	1,206.28	-19.19	-22.12%
南ア全株指数	51,022.76	-119.99	-10.62%

コモディティ	終値	前日比	年初来%
NY GOLD	1721.90	-30.20	13.05%
NY 原油	33.92	+0.43	-44.45%
CBOTコーン	317.75	-1.75	-18.05%
CRB指数	130.516	-0.394	-29.75%
ドル指数先物	99.370	+0.246	3.09%
VIX指数	29.53	+1.54	114.30%

米国主要株価	終値	前日比	年初来%
米ダウ平均	24,474.12	-101.78	-14.24%
S&P500	2,948.51	-23.10	-8.74%
NASDAQ	9,284.88	-90.90	3.48%

南北米主要株価	終値	前日比	年初来%
カナダ・トロント総合	14,884.85	-112.78	-12.77%
メキシコ・ボルサ指数	35,560.76	-466.22	-18.33%
ブラジル・ボベスパ指数	83,027.09	+1707.64	-28.21%

Crypto Currency	本日	前日
CME Bitcoin(先物・期近)	9085	9630
Ripple (BSTP)	0.194	0.202
Ethereum (BSTP)	198.99	210.11
Bitcoin Cash	228.21	240.30

日本国債利回り	本日	前日
2年債	-0.151%	-0.167%
5年債	-0.129%	-0.125%
10年債	0.001%	0.001%
30年債	0.449%	0.455%

欧州国債利回り	本日	前日
ドイツ10年債	-0.495%	-0.474%
英国 10年債	0.171%	0.228%
フランス 10年債	-0.060%	-0.040%

米国債利回り	本日	前日
2年債	0.165%	0.169%
3年債	0.212%	0.217%
5年債	0.338%	0.345%
7年債	0.518%	0.530%
10年債	0.672%	0.690%
30年債	1.386%	1.409%

5/22 経済指標スケジュール
08:30 【日本】4月全国消費者物価指数
08:30 【日本】4月東京地区百貨店売上高
08:30 【日本】4月全国百貨店売上高
15:00 【英国】4月公共部門純借入所要額[PSNCR]
15:00 【英国】4月公共部門純借入額[除金融介入]
15:00 【英国】4月小売売上高指数
16:00 【スイス】4月マネーサプライM3
16:00 【トルコ】5月景気動向指数
16:00 【トルコ】5月設備稼働率
20:00 【メキシコ】3月小売売上高
20:30 【欧州】4月欧州中銀議事要旨公表[4月29-30日分]
21:30 【カナダ】3月小売売上高(前月比)

5/22 主要会議・講演・その他予定
・米債券市場が短縮取引

*一部暫定値

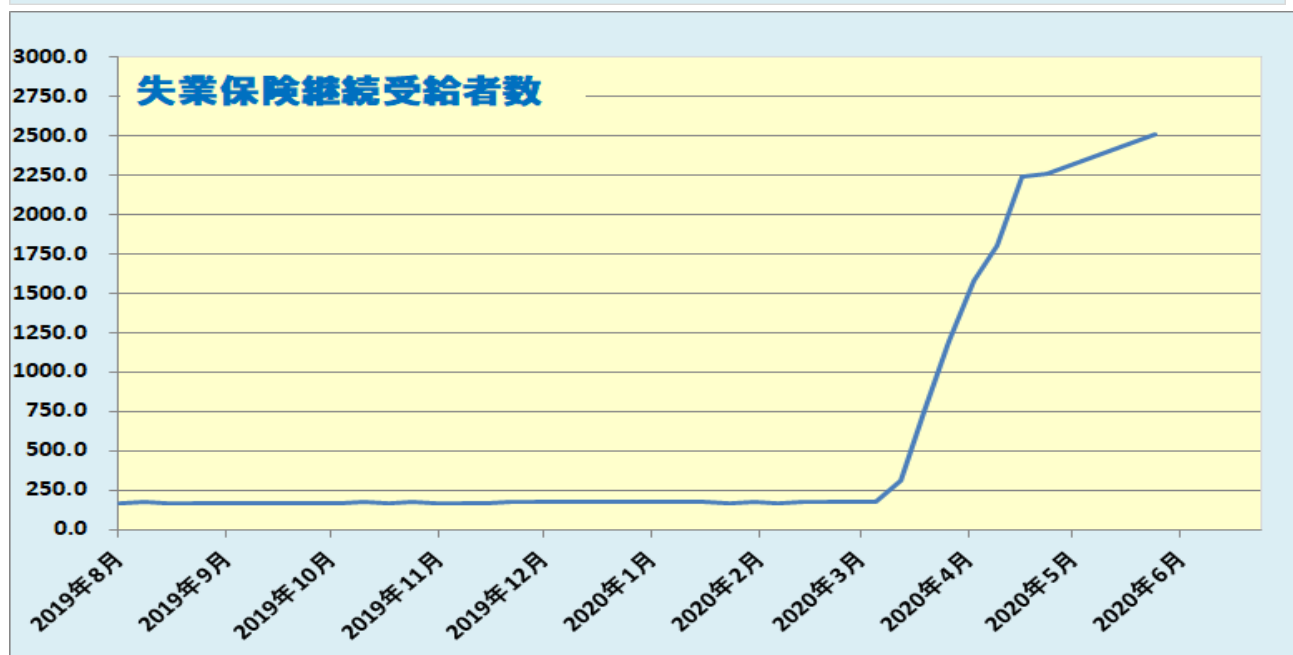
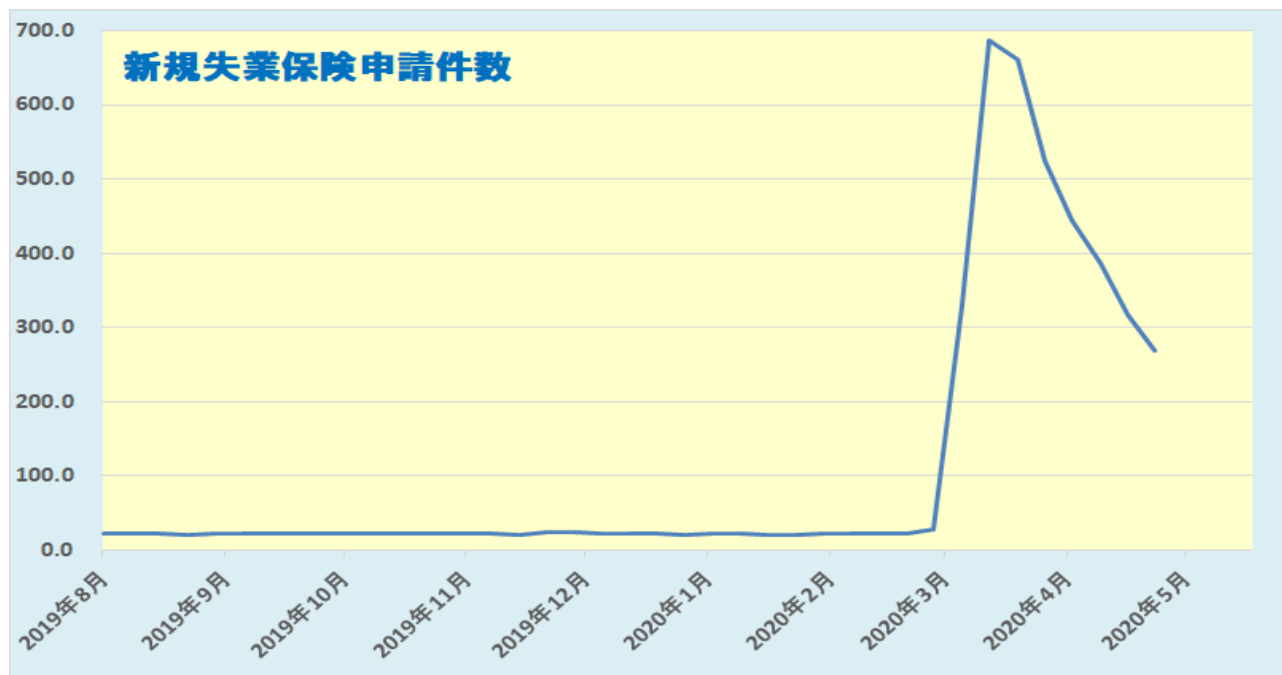
NY 市場レポート（前日 21 時 00 分～午前 5 時 30 分まで）

主要な米経済指標の結果

新規失業保険申請件数 243.8 万件（予想 242.5 万件・前回 298.1 万件⇒268.7 万件）

失業保険継続受給者数 2507.3 万人（予想 2350.0 万人・前回 2283.3 万人⇒2254.8 万人）

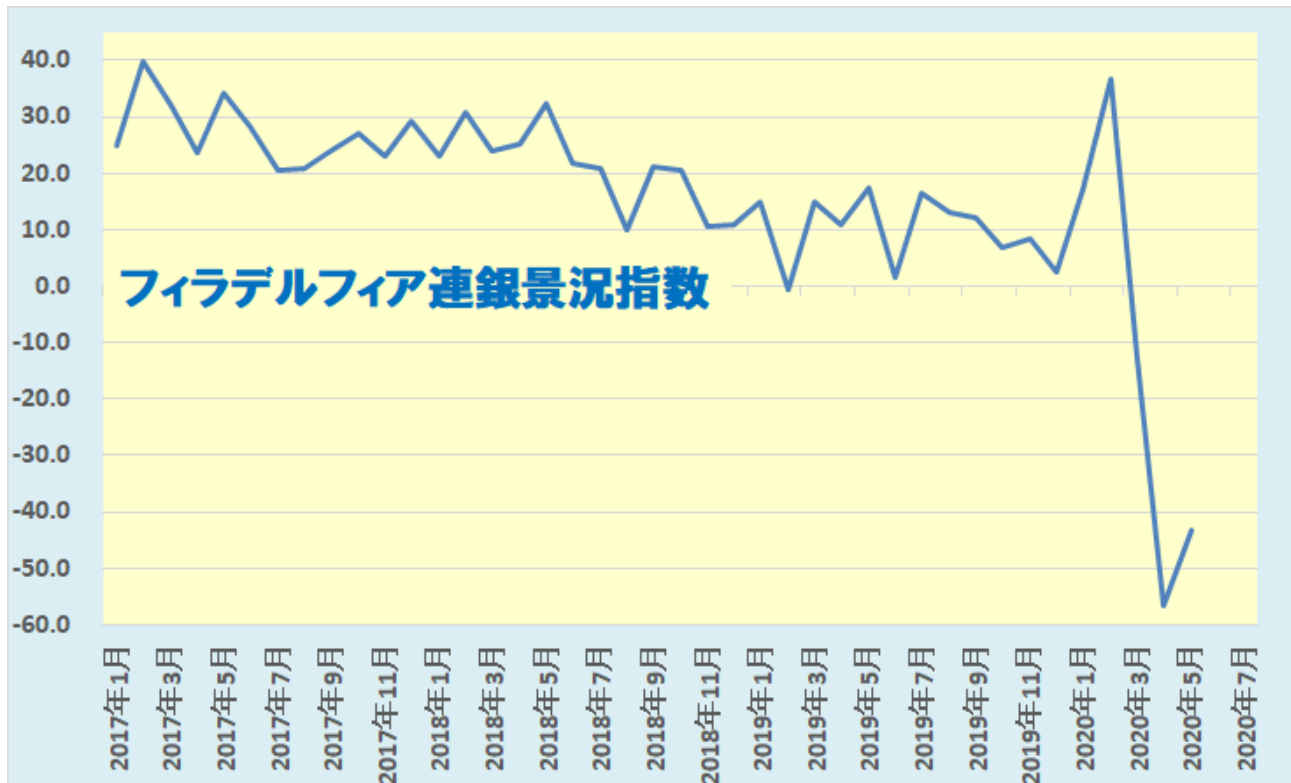
米新規失業保険申請件数は、前週から減少して 7 週連続の減少となったが、200 万件を超える申請件数が続いている。一方、失業保険継続受給者数は、10 週連続の増加となり、労働人口に占める失業保険受給者の割合は 17.2% に上昇するなど、改善の兆しは見られなかった。



データを基に SBILM が作成

5月フィラデルフィア連銀景況指数 -43.1 (予想 -40.0・前回 -56.6)

5月のフィラデルフィア連銀景況指数は、市場予想を上回ったものの、前月から改善した。新規受注指数が-25.7 (前月-70.9)、出荷が-30.3 (-74.1)、雇用が-15.3 (-46.7) と大幅に改善した。6ヵ月先の予測では、景況指数が49.7 (43.0) と上昇し、2年半ぶりの高水準となった。

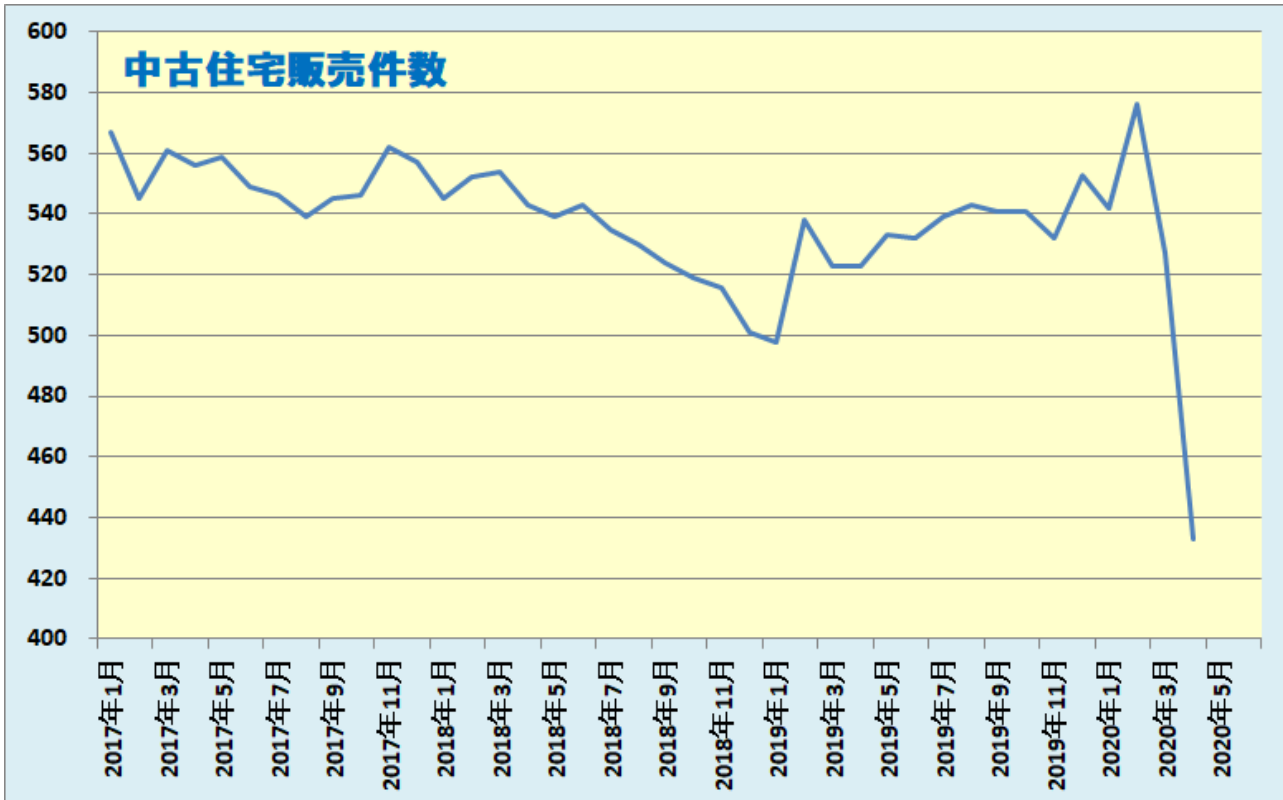


データを基に SBILM が作成

4月中古住宅販売件数 433 万件 (予想 430 万件・前回 527 万件)

4月中古住宅販売件数 (前月比) -17.8% (予想 -18.4%・前回 -8.5%)

4月の米中古住宅販売件数は、市場予想を上回り、2011年9月以来の低水準となった。減少率は2010年7月以来の大きさとなった。市場の住宅在庫は-1.3%の147万件、在庫率は4.1ヵ月と前月比から増加した。一戸建て住宅は-16.9%の394万件、集合住宅は-26.4%の39万件。成約物件の中間価格は前年比+7.4%の28.7万ドル、平均販売価格は+5.4%の32.2万ドル。地域別別では、西部が-25.0%、南部が-17.9%、北東部が-16.9%、中西部が-12.0%だった。



データを基に SBILM が作成

米主要株価指数は反落

米株式市場では、新型コロナウイルス感染拡大への対応を巡るトランプ米大統領と中国外務省の発言を受けて、米中対立激化の懸念が高まったとの見方が広がり、主要株価指数は軟調な動きとなった。ただ、各州で経済活動の再開が進んでいることもあり、下値は限定的だった。ダウ平均株価は、序盤から底固い動きとなり、前日比 142 ドル高まで上昇した。その後は下げに転じて一時 205 ドル安まで下落したものの、終盤にかけてやや値を戻し、101 ドル安 (-0.41%) で終了した。一方、ハイテク株中心のナスダックは 90 ポイント安 (-0.97%) で終了した。



データを基に SBILM が作成

セクター別変動率(ダウ平均)			個別の変動率(ダウ平均銘柄)		
	セクター	変動率		銘柄	変動率
1	石油・ガス	-1.28%	1	3M	-1.76%
2	テクノロジー	-1.20%	2	IBM	-1.77%
3	素材	-1.00%	3	エクソン	-1.79%
4	通信サービス	-0.53%	4	インテル	-1.86%
5	ヘルスケア	-0.50%	5	シスコシステムズ	-2.59%

データを基に SBILM が作成

ドル円・クロス円は上値の重い動き

NY市場では、欧州市場の流れを引き継ぎ、ドルは主要通貨に対して軟調な展開で始まった。ドルは対ユーロで5/1以来の安値を付けたこともあり、対円でも上値の重い動きとなり、序盤は107.64まで下落した。さらに、序盤に発表された米新規失業保険申請件数やフィラデルフィア連銀指数が予想より弱い内容だったこともドルを圧迫した。その後、ロンドン・フィキシングにかけてユーロ売りが強まったことから、ドルは対ユーロや円に対して底固い動きとなった。ドル/円は107.83まで上昇したものの、米ダウ平均株価が200ドル超の下落となったことや、米国債利回りの低下も加わり、上値の重い動きとなった。さらに、新型コロナウイルスの発生源を巡る米中対立激化への懸念が高まりから、リスク回避の動きも意識され、ドル円・クロス円は上値の重い動きが続いた。



出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。